

第64期 事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I. 会社の概況

1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

3. 設立年月日

昭和31年12月17日

4. 資本金の額

495,000,000円

5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 旅行業者代理業
- (5) 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- (6) 酒類、薬品、飲食物等の販売
- (7) 広告宣伝業
- (8) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市金池町2丁目1-3)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の業務

7. 取締役及び監査役の状況

(令和2年3月31日現在)

氏名	会社における地位及び担当	主たる職業
富高松雄	代表取締役社長	
三宅啓義	取締役 (企画事業部長、施設管理部担当)	
堀彰男	取締役 (商事部担当)	
岡田裕之	取締役 (航空部長)	
西水栄志	取締役 (総括調整、総務部長、危機管理・コンプライアンス)	
長野健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
幸重綱二	取締役	大分交通株式会社 相談役
小松幹	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
秦野晃郎	監査役	公認会計士
伊藤勝弘	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

Ⅱ. 事業の概況

1. 旅客の動向

令和元年度の大分空港の国内線乗降客数は、前年より 80,909 人減少の 1,784,480 人となり、前期比 95.7%でした。(乗客数 891,330 人 前期比 95.6%、降客数 893,150 人 前期比 95.7%)

第1四半期から第3四半期までは、8月と10月に台風による欠航便はありましたが、ラグビーワールドカップが大分で開催されたこともあり、前年を上回って推移しました。第4四半期になり、特に3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、92,381人減少の前期比 47.7%となりました。

路線別では、東京線は 59,673 人減少の 1,283,619 人となり、前期比 95.6%でした(3月単月では 72,471 人減少、前期比 42.3%)。成田線は曜日により就航便数が変動し、94便(47往復)が減少したことで 17,230 人減少の 153,291 人となり、前期比 89.9%でした(3月単月は 4,420 人減少、前期比 73.9%)。大阪線は 3,549 人増加の 274,168 人となり、前期比 101.3%でした(3月単月は 12,018 人減少、前期比 55.8%)。名古屋線は 603 人減少の 71,543 人となり、前期比 99.2%でした(3月単月は 3,472 人減少、前期比 47.4%)。

国際線乗降客数は、前年より 86,794 人減少の 50,443 人となり、前期比 36.8%でした。
(乗客数 25,083 人 前期比 37.5%、降客数 25,360 人 前期比 36.0%)

ティーウェイ航空が運航する韓国線は、韓国からの需要の低迷により、ソウル線は 8月 19 日より運休、プサン線は 8月 12 日より運休、ムアン線は 7月 24 日より運休とすべての国際線の就航がなくなりました。

路線別では、ソウル線は 81,623 人減少の 33,416 人となり、前期比 29.0%でした。平成 30 年 12 月 22 日より就航のプサン線は 913 人減少の 9,886 人となり、前期比 91.5%でした。ムアン線は 4,271 人減少の 6,071 人となり、前期比 58.7%でした。

国内線と国際線を合計した乗降客数は、167,703 人減少の 1,834,923 人となり、前期比 91.6%でした。

2. 営業収支の状況

売上高は前年より 285 百万円減少の 3,032 百万円となり、前期比 91.4%でした。うち、販売収入は 241 百万円減少の 1,614 百万円となり、前期比 87.0%でした。契約収入は 43 百万円減少の 1,418 百万円となり、前期比 97.0%でした。

その要因としては、国際線が運休したことにより、販売収入の免税売店の売上が減少し、契約収入の受託業務収入及び、国際線ビル施設使用料収入や家賃収入が減少しました。また、3月には新型コロナウイルス感染拡大による乗客数の減少に伴い、販売収入は、物販飲食の売上が 94 百万円減少の前期比 44.8%となりました。契約収入は、売上減少に伴い歩合賃料部分の家賃収入が 8 百万円減少の前期比 63.1%、カードラウンジの売上も 2 百万円の減少の前期比 56.0%となりました。

部門別では、航空部は契約内容の見直しによる受託業務収入の増加はあったものの、ティーウェイ航空の運休に伴う受託業務収入の減少により 6 百万円減少の 466 百万円となり、前期比 98.6%でした。

商事部は 241 百万円減少の 1,614 百万円となり、前期比 87.0%でした。

「旅人」は 105 百万円減少の前期比 92.0%、うち、ふるさと納税の返礼品の受注が 86 百万円減少の前期比 25.1%（3月単月は 55 百万円減少の前期比 51.2%）、「免税売店」は国際線の運休により 110 百万円減少の前期比 34.5%（3月単月は 22 百万円減少）、「セブン-イレブン」は 12 百万円減少の前期比 92.5%（3月単月は 6 百万円減少の前期比 60.2%）を合計した商事課全体では、229 百万円減少の 1,405 百万円となり、前期比 86.0%でした（3月単月は 83 百万円減少の前期比 44.1%）。

「スカイライン」は 10 百万円減少の前期比 94.0%、（3月単月は 7 百万円減少の前期比 50.8%）、「アズール」は 3 百万円減少の前期比 94.6%（3月単月は 3 百万円減少の前期比 47.1%）を合計したレストラン課全体では、12 百万円減少の 208 百万円となり、前期比 94.2%でした（3月単月は 10 百万円減少の前期比 49.7%）。

企画事業部・施設管理部は、広告収入やカードラウンジの売上は増加しましたが、国際線が運休となったことで施設使用料収入及び家賃収入の減少や歩合賃料も減少したことで、36 百万円減少の 936 百万円となり、前期比 96.2%でした。

内部売上調整を行った結果、売上高は 268 百万円減少の 2,859 百万円となり、前期比 91.4%でした。

なお、部門別売上高は次の通りです。

令和元年度 部門別売上高

(単位:千円、%)

	令和元年度	平成30年度	前年差異	前期比
航空部	466,941	473,811	▲ 6,870	98.6
商事部	1,614,366	1,856,182	▲ 241,816	87.0
(商事課)	1,405,999	1,635,062	▲ 229,063	86.0
(レストラン課)	208,367	221,120	▲ 12,753	94.2
企画事業部 施設管理部	936,291	972,899	▲ 36,608	96.2
その他	15,381	15,367	14	100.1
(部門計)	3,032,980	3,318,260	▲ 285,280	91.4
内部売上調整	▲ 173,547	▲ 189,875	16,328	—
合計	2,859,432	3,128,384	▲ 268,952	91.4

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、112 百万円減少の 1,813 百万円となり前期比 94.2%でした。

販売費及び一般管理費については、人件費は残業の削減などにより前期比 97.2%と減少しましたが、設備投資を行ったことによる減価償却費が前期比 118.4%と大幅に増加したことにより 13 百万円増加の 1,637 百万円となり、前期比 100.8%でした。この結果、営業利益は、125 百万円減少の 176 百万円となり前期比 58.4%でした。

営業外損益を加減した経常利益は、154 百万円減少の 138 百万円となり前期比 47.3%でした。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、インバウンド需要の増加による国際線ターミナルビルの搭乗待合室やチェックインロビーの狭隘化の解消及び同時に 2 便対応ができるよう増改築工事

を行い、5月末に受入れ環境を整備しました。併せて、共用チェックインシステムの増設、国際線ターミナルビルの椅子の更新を実施しました。10月には、ラグビーワールドカップが大分で5試合開催され、ハード面では、外国人のお客様に対応するため、国内線及び国際線ターミナルビルの多言語表記案内サインの更新なども行いました。ソフト面では、英語対応による案内の充実にも取り組みました。

その他、デジタルサイネージの追加、カードラウンジの椅子の更新、搭乗待合室にビジネスコーナーの設置などを行いました。

尚、今年度の設備投資は、全額自己資金にて充当しております。

4. 今後の課題と展望

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出の自粛、県をまたぐ移動の自粛の要請もあり、国内線就航便数は、各航空会社が減便を決定し、4月20日から通常の24往復より6往復まで減便となり、5月以降も減便が継続されています。4月の乗降客数は、127,068人減少の14,649人となり、前期比17.0%で、今後の乗降客数も見通せない状況にあります。国際線も新型コロナウイルス感染拡大による影響などで就航が見込めない状況であり、厳しい状況が予測されています。

収入については、国内線の減便及びティーウェイ航空の運休による航空部の受託業務収入、ビル部門の施設収入、家賃収入の減少（歩合家賃の減少、航空会社の減額要請）と乗降客数減少による物販飲食の売上減少（4月は113百万円減少の前期比15.0%）など大幅な減収が見込まれ、大変厳しい経営環境にあります。

この様な状況ではありますが、従業員については、雇用の維持を前提に雇用調整助成金制度を活用し、一時帰休を行います。

また、全社で徹底した人員の管理などを行い、コストの削減に取り組みます。

結びに、厳しい経営環境ではありますが、今後も新型コロナウイルス感染防止の取り組みを十分に行い、大分の空の玄関口としての公共的使命を果たして参りますので、より一層のご協力よろしくお願い申し上げます。

Ⅲ. 計算書類

1. 貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	803,976,001	流 動 負 債	508,665,414
現金及び預金	644,365,459	買掛金	115,313,970
売掛金	24,432,386	1年以内返済長期借入金	225,786,000
商 品	34,943,835	未払金	36,331,768
貯 蔵 品	2,423,752	預り金	1,237,496
前払費用	12,176,911	仮受金	14,822,034
仮払金	7,948,890	前受収益	51,239,813
未収入金	78,706,768	未払法人税等	7,700,599
貸倒引当金	▲ 1,022,000	未払消費税等	11,101,734
		賞与引当金	45,132,000
固 定 資 産	3,930,162,413	固 定 負 債	1,354,980,400
有 形 固 定 資 産	3,637,227,300	長期借入金	1,245,834,000
建 物	3,189,692,870	退職給付引当金	12,519,000
構 築 物	211,602,865	修繕引当金	57,585,000
機 械 装 置	96,179,205	預り保証金	39,042,400
車 輛 運 搬 具	4		
器 具 備 品	131,745,946		
土 地	8,006,410		
		負 債 合 計	1,863,645,814
無 形 固 定 資 産	45,616,086	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,618,385	株 主 資 本	2,870,492,600
ソフトウェア	43,997,701	資 本 金	495,000,000
		利 益 剰 余 金	2,375,492,600
投資その他の資産	247,319,027	利 益 準 備 金	102,280,000
投資有価証券	170,291,993	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,273,212,600
関係会社株式	74,500,000	別 途 積 立 金	872,140,506
長期貸付金	609,000	繰越利益剰余金	1,401,072,094
差入保証金	20,000		
長期前払費用	1,898,034	純 資 産 合 計	2,870,492,600
資産合計	4,734,138,414	負債・純資産合計	4,734,138,414

2. 損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	2,859,432,707
売 上 原 価	1,045,888,268
売 上 総 利 益	1,813,544,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,637,130,389
営 業 利 益	176,414,050
営 業 外 収 益	213,422,819
受 取 利 息	62,096
そ の 他 の 収 益	213,360,723
営 業 外 費 用	250,992,458
支 払 利 息	10,394,264
そ の 他 の 費 用	240,598,194
経 常 利 益	138,844,411
税 引 前 当 期 純 利 益	138,844,411
法 人 税 等	46,000,000
当 期 純 利 益	92,844,411

3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成31年4月1日から令和 2年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	100,795,000	872,140,506	1,324,562,683	2,297,498,189	2,792,498,189	2,792,498,189
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,485,000		▲ 1,485,000			
当期純利益				92,844,411	92,844,411	92,844,411	92,844,411
当期変動額合計		1,485,000		76,509,411	77,994,411	77,994,411	77,994,411
当期末残高	495,000,000	102,280,000	872,140,506	1,401,072,094	2,375,492,600	2,870,492,600	2,870,492,600

4. 個別注記表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 将来の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,848,366,431 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 307,144,638 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

令和元年 6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成31年 3月31日
効力発生日	令和元年 6月22日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和 2年 6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	9,900,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	令和 2年 3月31日
効力発生日	令和 2年 6月20日

IV. 附属明細書

1. 事業報告 附属明細書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

令和元年度 大分空港乗降客数

1. 国内線

(単位：人、%)

		令和元年度	平成30年度	増減	前年比	備考	
東京	乗客	640,377	670,144	▲ 29,767	95.6		
	降客	643,242	673,148	▲ 29,906	95.6		
	乗降客	1,283,619	1,343,292	▲ 59,673	95.6		
成田	乗客	78,133	86,853	▲ 8,720	90.0		
	降客	75,158	83,668	▲ 8,510	89.8		
	乗降客	153,291	170,521	▲ 17,230	89.9		
大阪	乗客	136,050	135,158	892	100.7		
	降客	138,118	135,461	2,657	102.0		
	乗降客	274,168	270,619	3,549	101.3		
名古屋	乗客	35,853	35,963	▲ 110	99.7		
	降客	35,690	36,183	▲ 493	98.6		
	乗降客	71,543	72,146	▲ 603	99.2		
臨時便 (*)	乗客	917	4,147	▲ 3,230	22.1	* 臨時便	
	降客	942	4,664	▲ 3,722	20.2	R01	H30
	乗降客	1,859	8,811	▲ 6,952	21.1	出発 14便 到着 14便	出発 10便+32便 到着 14便+32便
乗客計		891,330	932,265	▲ 40,935	95.6		
降客計		893,150	933,124	▲ 39,974	95.7		
定期便 乗降客計		1,782,621	1,856,578	▲ 73,957	96.0		
臨時便 乗降客計		1,859	8,811	▲ 6,952	21.1		
乗降客合計		1,784,480	1,865,389	▲ 80,909	95.7		

2. 国際線

(単位：人、%)

定期便		令和元年度	平成30年度	増減	前年比	備考	
ソウル	乗客	16,287	55,852	▲ 39,565	29.2		
	降客	17,129	59,187	▲ 42,058	28.9		
	乗降客	33,416	115,039	▲ 81,623	29.0		
プサン	乗客	5,139	5,453	▲ 314	94.2		
	降客	4,747	5,346	▲ 599	88.8		
	乗降客	9,886	10,799	▲ 913	91.5		
ムアン	乗客	3,122	4,969	▲ 1,847	62.8		
	降客	2,949	5,373	▲ 2,424	54.9		
	乗降客	6,071	10,342	▲ 4,271	58.7		
定期便計		49,373	136,180	▲ 86,807	36.3		
チャーター便		令和元年度	平成30年度	増減	前年比	就航先	
出発	便数	4	3			R01	H30
	乗客	535	528	7	101.3	台北 2 ソウル 2	台北 2 ソウル 1
到着	便数	4	3				
	降客	535	529	6	101.1	台北 2 ソウル 2	台北 2 ソウル 1
チャーター便計		8	6	2	101.2		
乗客計		25,083	66,802	▲ 41,719	37.5		
降客計		25,360	70,435	▲ 45,075	36.0		
乗降客合計		50,443	137,237	▲ 86,794	36.8		

3. 国内線・国際線 合計

(単位：人、%)

		令和元年度	平成30年度	増減	前年比	備考	
乗降客合計		1,834,923	2,002,626	▲ 167,703	91.6		